

「日本文明とエネルギー ―既存ダムによる水力発電―」
竹村公太郎様（NP0 日本水フォーラム代表理事）

電源別発電コストをみると、水力は化石燃料より高いと出ている。だから電力会社は水力から撤退した。でも燃料費を勘案すると、圧倒的に水力が有利だ。問題は燃料費がこれから暴騰していくので、数十年後のことを考えると、今水力を整備しておくことが大事だ。

日本列島の弱点は滝のような川だ。相模川を例にすると、出るときは出るけど出ないときは出ない。エントロピーの大きいエネルギーだ。だからダムをつくった。自然の蓄電池だ。そこで私は、まず、すべてのダムに発電機をつけようと提言している。黒四の電力ダムのように、すべてのダムに発電機はついていない。国交省のダムにはついていない。農水省・県がつくったものにもついていない。ダムに穴を開けるのは簡単だ。

2つ目は、ダムの運用の変更だ。多目的ダムを対象にする。治水（水を受け入れるために、なるべく空にしておく）と利水（渇水に備えてなるべくためておく）という2つの相反する目的を両立するためのダムだ。昭和32年に法律が施行された。

現在の運用面での問題は、台風がきそうな6ヶ月12～19日間は、全国すべてのダムで水位を30m下げて台風を待ち受けることだ。残りの水で渇水をまかなっている。わざと渇水を国交省が発生させているというのは誤解で、治水のためにそういう法律になっているのが現実だ。

私は、今度は、エネルギーのために5m余分に貯めようと言っているだけだ。特定多目的ダム法が昭和32年にできたときの話を聞きたいが当事者の先輩は死んでもういない。昭和29年に洞爺丸事故という日本最大の海難事故が起きた。連絡船が台風の中に入ってしまう、犠牲者1155人を出した。当時は、「台風はどこにあるかどこにいくかわからない。」という前提で法律をつくらざるを得なかったのだろう。

今は一週間前から台風の進路は予想できる。私が言っているのは、水位をわざと落として、台風で沖縄から北海道まで全てのダムが同じように運用されているものを変えようというものだ。もう台風の時期・範囲は予測できるのだから、水位を5mくらいあげてもいいではないかという話だ。

ダムのかさ上げは、10mかさ上げすると、新たなダムをもう一つつくるのと同じ価値がある。ハッ場ダムでは、5000億のうち3000億は国鉄吾妻線のリフトアップのコストだ。ダムそのものは500億円で、残りは補償のコストだ。多くのダムは先輩たちのおかげで既に補

償済みだ。

最後に、ダム下流にピーク用の小ダム（30m）をつくるべきだ。ピーク時に一時的にためて調整する。22 トンで、24000kW の容量を持つ。宮ヶ瀬ダムなどが先例だ。小さい流量でも 1200kW の発電ができる。これがどこのダムでもできる。多少は環境を破壊する。

これら 4 つの施策を日本中で実施すれば、発電増強量は 370 万 kW ある。原発の 6 基分だ。北海道から沖縄までの無数のパワーを利用しているので、分散型だ。京都や大阪に送るわけではない。黒四ダムを関西に 4 つつくることはできない。大都会には対応できない。

平成 9 年に「環境」という文言が河川法に入った。もう一回、私は河川を変えたい。水力発電の最大活用という文言を入れたい。後輩は河川法を改正しなくても水力ができるというが、そうは思わない。官僚の気持ちでできない。許認可という上から目線のやり方では自分の業務ではないという意識になり、後回しになってしまう。棚に積んでおくと、ポストが変わってしまう。するとまた初めから読み直し、リードタイムが 5～6 年かかる。

本来は、河川管理者が自らエネルギー事業者と一緒にやってやらなければいけない。実際、「河川環境の整備と保全」という文言を法律に入れるまでは、河川保護団体の監視をしていた。いつ管理者に歯向かってくる前まではそうだった。この文言を入れた後は彼らと一緒に運動を始めた。

このように、目的が法律に入ること、で、がらっと態度が変わる。「利水」には本来水力発電も入っているが、しつこく言うために水力エネルギーの最大活用を明示するべきだと考えている。許可という態度ではだめだ。国交省が入っていない。

SPC をつくったら管理所長が副社長にならないといけない。たしかに管理許可業務の方が楽だ。わからなければハンコを押さないで積んでおけばいい。変に押すとなんで押したのかとつつこまれるからだ。2 年待てば役職が変わるから逃げられる。「適正」と書くとチェックの仕事になる。「環境」といれようとすると環境省が反対した。第 1 条に入れると目的になるからと反対した。

これを入れれば体制・気持ちがガラッと変わる。国交省がエネルギー事業をやらなくていいから、水力事業者とチームをつくってやればいいと思う。議員立法について議員連盟をつくる必要があるが、それしかない。役人は仕事多いが、いてこまされてしまうから、全部の党の超党派が必要だ。強いガバナンスが必要だ。経産省が反対したら、「お前ら、国民のためにやるんだ」と言わなければならない。

世界のエネルギー自給率をみると、日本は 6% しかない。6% の文明は 100% 滅びる。だから、せいぜい 30% にしておきましょう。人口が減ってくるとよい。6% は悲惨だ。いくら金があつたってだめだ。こういうのを霞が関の中でまじめに考えていない。